

共通課題のとらえ方についての私見

名古屋大学 中 田 実

一、現在のさまざまな矛盾をはらむ村落生活を、その変化する姿においてとらえようとするとき、あらかじめその結果を断定してしまったのでは議論にならないので、最大限、実態にそって、現実の動きとそれの諸条件を明らかにするようになすべきであろう。

二、「同じ「ムラ」ということばを使っても、その内実について東北地区の人たちと九州地区の人たちとはかなりの差があるように感ずる。この差が各個人の認識の差なのか、認識の基礎にある村落構造自体の差なのかも無視できない論点ではないか。

三、「主体的再編成」とらえ方について

(a) 「主体」ということを完成された状態として固定的にとらえようとすれば、そのようなものの発見は困難であろう。資本の側は、農林漁業を資本の価値増殖の手段として最も有効に利用しようとし、それに従わせられている限りで農漁民は客体化された存在である。資本が農民を意のままに動かすことができることが前提なら、運動の必然性は否定される。農漁民は資本によって、ある場合には強制により、ある場合には自らこれに同調して客体化されながら、意識

的・無意識的にそれをのりこえている。この「のりこえ」の方向と深さの程度によって「主体」も多様であり、発展的である。この

「主体」形成の過程と条件が、まず明らかにされなければならない。「主体」形成とは、それ自体、「主体的」農漁民（さらには非農家も含まれることもある）の「(再)編成」の過程であるが、その上にこれら「主体的」農漁民による村落全住民の「(再)編成」の過程がある。農林漁業の生産・流通・経営の諸条件を集団的に充実に実させていくことがどのようにして可能であるのか、農林漁家と林業・漁業労働者との関係、非農家との関係はどうかなどが資本による地域支配の実態・その矛盾の形態に即して検討されることが必要である。

(c) こうして「再編成」されたものは歴史的範疇としての「共同体」でないことは明らかであり、資本主義体制によって客体化された存在から「主体」化する程度にしたがって段階を異にする *Gemeinschaft* をなしている。「コミュニティ」の位置づけもこの中でおこなわれるべきである。

(d) 「主体的再編成」は村落内に孤立して見出されるものでなく、生産・流通・生活の諸側面を通じて、市町村、府県の諸政策にかかわっていくものである。そのさい、革新自治体の動向を無視することはできないのであって、その意味でも、「主体」形成の条件を現実的に明らかにすることが必要であろう。

四、今日のように農林漁業政策が反国民的性格を強め、両者の矛盾を深刻化させている状況のもとでは、産業政策をめぐるイデオロギー的關係のもつ役割はそれだけ大きくなっている。この矛盾を農漁民にとっての矛盾としてだけでなく国民的矛盾として自覚化する動きも（生産者と消費者とを対立させる攻撃とともに）みられるであろう。このと

き、農家・非農家が直接にかかわる部落内での合意形成が不可欠であ
らう。自治の単位としての村落の役割を強めることが具体的な農政批
判の根拠となる。この方向の動きとそれを可能にする条件を明かに
することも、共通課題によくまれる一つの内容であろう。